

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社免疫生物研究所

【英訳名】 Immuno-Biological Laboratories Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清藤 勉

【本店の所在の場所】 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

【電話番号】 0274-22-2889 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事業統括推進本部長 中川 正人

【最寄りの連絡場所】 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

【電話番号】 0274-22-2889 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事業統括推進本部長 中川 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	350,181	333,360	741,525
経常損失 () (千円)	108,466	37,636	1,170,355
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	111,191	40,624	2,094,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,191	40,624	2,094,467
純資産額 (千円)	3,223,413	1,300,817	1,341,441
総資産額 (千円)	4,056,440	3,311,170	3,425,900
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	15.37	5.47	287.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	39.2	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,606	54,441	55,886
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,951	9,900	458,490
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	810,798	73,358	2,145,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,101,450	2,493,918	2,522,102

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	6.73	2.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループのセグメント別の業績は、下記のとおりとなりました。

・診断・試薬事業

当事業においては、当社の主力製品である抗体関連試薬の販売や受託サービスの売上が、順調に推移した結果、前年に比べ増加いたしました。

一方、医薬用関連において、マイコプラズマ感染症診断薬原料の販売が、製造方法・ロットサイズの変更等の影響により減少し、また、海外へ販売しているアルツハイマー病の体外診断薬原料が、前期末に纏まった売上が計上されたこと等により、前年と比べ、減少いたしました。なお、当事業においては、新規治療薬シーズの開発や体外診断用医薬品の製品開発を積極的に行っております。

その結果、当セグメントの売上高は、261,858千円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は46,086千円（前年同期比2.6%増）となりました。

なお、当事業においては、当第2四半期連結累計期間において黒字となり、通期において安定した黒字化を目指します。

《当事業における研究開発について》

（体外診断用医薬品の実用化に向けた研究開発テーマと状況）

～当第2四半期連結累計期間において中止となった研究開発テーマはありません。

継続テーマ

学校法人埼玉医科大学が所有する、難聴・めまいの原因を生化学的に診断できる世界初のバイオマーカー「CTP (cochlintomo-protein)」に関する発明に対して、体外診断用医薬品に向けた製品開発を行ってきました。昨年、早期に体外診断用医薬品の承認申請及び製品化を実現すべく、株式会社コスミックコーポレーションに日本国内での薬事申請・販売の権利を譲渡いたしました。現在、同社が主体となって、体外診断用医薬品の承認申請に向けてデータ採取、資料作成を行っております。当該申請が承認されることにより、当社は販売金額に応じたロイヤリティーを受領することになります。さらに、本製品の製造は当社が行いますので、将来、売上の拡大が期待されます。

筋ジストロフィー患者の尿中に存在するタイチンというタンパク質に対するELISA測定系の開発を某大学、及び研究機関との共同研究で実施し、平成28年11月に研究用試薬として販売を開始致しました。筋ジストロフィーとは骨格筋の壊死・再生を主病変とする遺伝性筋疾患です。患者尿中の解析において、タイチンというタンパク質の断片が存在することが発見されております。また、このタンパク質は筋肉に存在することから、運動負荷による筋肉障害のバイオマーカーとしても有用であると考えています。さらに、病気の診断・病態のモニタリングマーカー、あるいは、運動のモニタリングマーカーとしての開発を進めてまいります。

海外診断薬メーカーと共同で、認知症関連タンパク質として、アミロイド と並び重要なターゲット分子であるタウタンパク質の測定系開発を進めております。現在、販売しているアミロイド と併せた相乗効果が期待できることから早期の販売を目指してまいります。また、日本国内においても、体外診断薬としての開発を進めてまいります。

（医薬品シーズとしての研究開発テーマと状況）

～当第2四半期連結累計期間において中止となった研究開発テーマはありません。

継続テーマ

認知症関連タンパク質として、アミロイド に関しては、京都大学、千葉大学と共同で、神経毒性を強く有するといわれている毒性オリゴマーに対する特異的測定系の開発に成功し、論文を発表、平成28年11月にELISAキットの発売を開始いたしました。本製品に用いている毒性オリゴマー特異的抗体は医薬品シーズとしての可能性を有して

いることから、共同研究先及び外部委託機関と連携して、動物モデルを用いた薬効・薬理試験などのデータを蓄積して特許申請を行っております。また、平成29年6月26日付で発表致しましたように、トランスジェニック社（以下TG社）と共同研究開発契約を締結し、TG社が有するモデルマウスを用いて、A 毒性オリゴマー特異的抗体のAD治療薬としての効果・効能評価を行ない、医薬品としての開発可能性の検討を共同で取り組み、AD治療薬シーズとして製薬メーカーへの早期導出を目指してまいります。

機能性糖ペプチドに対する抗体開発として、医化学創薬株式会社（以下、医化学創薬）との共同研究において、オステオポンチンなどの標的に対する特異的抗体の開発を進めてまいります。医化学創薬は独自の高度な糖鎖合成技術を保有しており、この技術を駆使することで、これまでに困難であった機能性糖ペプチドを合成することが可能となり、当社はその糖ペプチドを抗原として特異的抗体の作製を行うことにより、これまでにない特異性と結合親和性を有する抗体を作製することが可能になります。そのような糖鎖を含む認識部位に対する新規抗体を診断薬、治療薬のシーズとして開発してまいります。

（研究用試薬の実用化に向けた研究開発テーマと状況）

～当第2四半期連結累計期間において、中止となった研究開発テーマはありません。

継続テーマ

株式会社生命科学インスティテュート（旧株式会社Clilo、以下「LSII」という）とMuse細胞を用いた再生医療事業に関して共同研究を実施しています。Muse細胞は多能性幹細胞であり、損傷部位に集積・生着し、組織特異的な細胞に分化することで、損傷を受けた組織の構造や機能を修復します。当社は、Muse細胞の分離・精製等に関わる研究を進めております。なお、今後については、LSIIと協議を進めております。

脂質代謝関連項目においては、大阪大学、群馬大学、神戸大学などとの共同開発を進めており、その中で、EL（Endothelial lipase）、HTGL（hepatic triglyceride lipase）、GPIHBP1の各測定キットを販売開始いたしました。検査事業における、脂質に係るタンパク質であるリポタンパク質の詳細なプロファイリング測定サービスであるLipoSEARCH、あるいはコレステロールの吸収/合成マーカー測定サービスの提供などと連携した、プロモーション活動も継続しております。

成人T細胞白血病（ATL）の発症原因ウイルスHTLV-1が感染した細胞に関連するタンパク質に対する抗体及び測定系の開発を行っており、まずは研究用試薬としての販売開始を予定しています。

新規テーマ

TG社から許諾を得て、肥満、脂肪肝、その他の肝障害、急性腎不全などのバイオマーカーとして注目されているタンパク質である、AIM（Apoptosis inhibitor of macrophage）の測定キットの製品化（研究用試薬）を進めております。なお、本製品は、今年度中の販売開始を目標としております。

・遺伝子組換えカイコ事業

当事業においては、大手体外診断用医薬品企業へ診断薬原料抗体の売上が計上されましたが、共同研究契約先からの契約金収入などの計上がなかったため、前年同期に比べ大幅に減少しております。その結果、当セグメントの売上高は8,269千円（前年同期比83.6%減）、営業損失は86,239千円（前年同期は115,372千円の営業損失）となりました。

なお、当事業においては、継続して積極的に研究開発費を投じ、中長期的に企業価値の向上を目指します。

《当事業における研究開発について》

（医薬品の実用化を目指す研究開発）

～当第2四半期連結累計期間において中止となった研究開発テーマはありません。

継続テーマ

株式会社アステラス製薬との共同研究開発において、遺伝子組換えカイコの繭から生産されるヒト型フィブリノゲンの産生量の向上を図るとともに、大量飼育設備による安定した大量飼育方法の構築を目指します。

株式会社CUREDが所有する抗HIV抗体のADCC活性を当社の遺伝子組換えカイコ技術を用いて飛躍的に増強させ、HIV感染症を治療する画期的な抗体医薬品の実用化を目指します。現在、前橋研究所のパイロット設備を活用し、GMP体制下でのカイコ飼育および抗体製造技術の開発を進めています。

琉球大学との共同研究により開発してきたヒト化抗HTLV-1抗体を遺伝子組換えカイコにて生産し、成人T細胞白血病（ATL）を治療する抗体医薬品の開発をおこなっております。

糖鎖構造の特徴から高ADCC活性抗体が生産できる遺伝子組換えカイコの利点を生かし、癌等を治療する抗体を製造し、バイオベクターとして実用化することを目指します。

（動物用医薬品の実用化を目指す研究開発）

～当第2四半期連結累計期間において中止となった研究開発テーマはありません。

継続テーマ

動物用医薬品メーカーと共同で、遺伝子組換えカイコによって動物用医薬品原料となるタンパク質の生産を進めております。遺伝子組換えカイコ生産技術の利点を最大限に生かし、高い安全性および有効性が要求される動物用医薬品の原料として活用することを目指します。

(研究用試薬および体外診断用医薬品原料としての抗体開発)

～当第2四半期連結累計期間において中止となった研究開発テーマはありません。

継続テーマ

研究用試薬や体外診断用医薬品に使用する抗体を、遺伝子組換えカイコにより生産する技術を開発してまいりました。この技術を活用して、当社の製品であるアミロイド 測定キットに用いている抗体を、遺伝子組換えカイコ生産抗体に切り替えたほか、大手体外診断用医薬品メーカーへも、抗体の供給を行っております。

(売上高の拡大を目指します)

iPS細胞等の培養足場材として有効であるラミニン511-E8 フラグメント(ラミニン511-E8)を遺伝子組換えカイコにより製造し、昨年9月より、株式会社ニッピおよび株式会社マトリクソームを通して一般販売を開始しています。現在、増産へ向けてスケールアップの検討等を進めています。

アレルギーを起こす危険性が低い、安心・安全な化粧品原料ヒト型コラーゲン「ネオシルク - ヒトコラーゲン」を製品化し、化粧品業界へ展開しております。国内外からの引き合いも増加しており、増産へ向けてスケールアップの検討等を進めています。

・検査事業

当事業においては、国内外に向けて、学会展示によるプロモーション活動を積極的に展開し、大口案件等の受注も増加し、売上高も前年に比べ大幅に増加しております。その結果、当セグメントの売上高は58,030千円(前年同期比33.5%増)、営業利益は4,879千円(前年同期は18,152千円の営業損失)となりました。

なお、当事業においては、当第2四半期連結累計期間において黒字となり、通期において安定した黒字化を目指します。

・化粧品関連事業

当事業においては、「ネオシルク - ヒトコラーゲン」配合化粧品「フレヴァンシリーズ」の売上高につきまして、東南アジア向けの販売が順調に増加しております。また、中国向けの販売準備も進めております。また、化粧品原料「ネオシルク - ヒトコラーゲン」につきましては、欧州を中心に世界に向けて販売するために、欧州の代理店と共同で販売準備を進めております。その結果、当セグメントの売上高は7,210千円、(前年同期比35.6%増)、営業損失は4,810千円(前年同期は8,899千円の営業損失)となりました。

なお、当事業においては、通期において黒字化を目指します。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は333,360千円(前年同期比4.8%減)となりました。利益面においては、当第2四半期連結累計期間より診断・試薬事業及び検査事業が黒字となったものの、遺伝子組換えカイコ事業の研究開発等への積極的な投資により、営業損失が39,603千円(前年同期は97,032千円の営業損失)、経常損失が37,636千円(前年同期は108,466千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失40,624千円(前年同期は111,191千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比3.3%減の3,311,170千円となりました。この主な要因は次のとおりであります。

消費税の還付等による「その他」(流動資産)の80,117千円の減少及び前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に比べ売上の計上が減少したこと等による「受取手形及び売掛金」の27,616千円減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比3.6%減の2,010,353千円となりました。この主な要因は次のとおりであります。

借入金の返済により「1年内返済予定長期借入金」及び「長期借入金」が73,044千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比3.0%減の1,300,817千円となりました。

この要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が40,624千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比べ28,184千円減少し、2,493,918千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は54,441千円（前年同期は86,606千円の支出）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失38,213千円、消費税等の還付等（未収消費税等の減少額）81,344千円、売上債権の減少27,616千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は9,900千円（前年同期は511,951千円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金等の預入による支出9,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は73,358千円（前年同期は810,798千円の獲得）となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出73,044千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81,876千円であります。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,419,590	7,419,590	東京証券取引所 JASDAQ (グロ-ス)	単元株式数100株 完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式
計	7,419,590	7,419,590		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		7,419,590		2,271,815		1,304,195

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成29年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清藤 勉	群馬県高崎市	1,123,700	15.15
株式会社トランスジェニック	福岡県福岡市中央区天神2-3-36	205,000	2.76
岩井化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町3-2-10	200,000	2.70
栄研化学株式会社	東京都台東区台東4-19-9	125,000	1.68
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	100,000	1.35
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海ト リトンスクエアタワーZ	98,000	1.32
中沢 和美	神奈川県藤沢市	97,200	1.31
金光 秋彦	東京都新宿区	90,000	1.21
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常 任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.(東京都港区六本木6-10-1 六本 木ヒルズ森タワー)	75,700	1.02
西尾 五男	静岡県磐田市	74,700	1.01
計	-	2,189,300	29.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,414,900	74,149	単元株式数100株 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,590		
発行済株式総数	7,419,590		
総株主の議決権		74,149	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社免疫生物研究所	群馬県藤岡市 中字東田 1091番地1	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,574,252	2,549,068
受取手形及び売掛金	193,019	165,402
商品及び製品	43,206	44,331
仕掛品	121,482	129,469
原材料及び貯蔵品	107,719	110,509
その他	89,350	9,232
流動資産合計	3,129,030	3,008,013
固定資産		
有形固定資産		
土地	122,851	122,274
有形固定資産合計	122,851	122,274
投資その他の資産		
投資有価証券	107,615	107,615
その他	66,402	73,265
投資その他の資産合計	174,017	180,881
固定資産合計	296,869	303,156
資産合計	3,425,900	3,311,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,435	4,891
1年内返済予定の長期借入金	146,088	146,088
賞与引当金	14,149	13,861
その他	72,813	68,418
流動負債合計	234,486	233,259
固定負債		
長期借入金	329,044	256,000
転換社債型新株予約権付社債	1,519,094	1,519,094
退職給付に係る負債	1,834	2,000
固定負債合計	1,849,972	1,777,094
負債合計	2,084,458	2,010,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,271,815	2,271,815
資本剰余金	1,304,195	1,304,195
利益剰余金	2,236,987	2,277,612
自己株式	1,990	1,990
株主資本合計	1,337,033	1,296,409
新株予約権	4,408	4,408
純資産合計	1,341,441	1,300,817
負債純資産合計	3,425,900	3,311,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	350,181	333,360
売上原価	146,563	128,940
売上総利益	203,618	204,419
販売費及び一般管理費	300,651	244,023
営業損失()	97,032	39,603
営業外収益		
受取利息	82	37
受取配当金	600	600
為替差益	-	705
未払配当金除斥益	687	-
その他	719	1,905
営業外収益合計	2,089	3,247
営業外費用		
支払利息	1,083	966
為替差損	10,043	-
新株発行費	2,382	314
その他	14	-
営業外費用合計	13,523	1,281
経常損失()	108,466	37,636
特別損失		
減損損失	-	576
特別損失合計	-	576
税金等調整前四半期純損失()	108,466	38,213
法人税、住民税及び事業税	2,724	2,410
法人税等合計	2,724	2,410
四半期純損失()	111,191	40,624
親会社株主に帰属する四半期純損失()	111,191	40,624

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	111,191	40,624
四半期包括利益	111,191	40,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,191	40,624
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	108,466	38,213
減価償却費	60,528	-
のれん償却額	4,545	-
受取利息及び受取配当金	682	637
支払利息	1,083	966
為替差損益(は益)	7,891	632
新株発行費	2,382	314
減損損失	-	576
売上債権の増減額(は増加)	32,512	27,616
たな卸資産の増減額(は増加)	12,692	11,902
仕入債務の増減額(は減少)	2,472	3,455
未収消費税等の増減額(は増加)	77,267	81,344
その他	11,582	4,819
小計	81,054	58,069
利息及び配当金の受取額	649	634
利息の支払額	1,433	925
法人税等の支払額	4,768	3,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,606	54,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	63,566	9,000
定期預金等の払戻による収入	21,358	-
有形固定資産の取得による支出	387,583	900
無形固定資産の取得による支出	2,218	-
投資有価証券の取得による支出	79,800	-
その他	142	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	511,951	9,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	330,000	-
長期借入金の返済による支出	65,044	73,044
新株予約権の行使による株式の発行による収入	545,847	-
その他	5	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,798	73,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,705	632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,534	28,184
現金及び現金同等物の期首残高	891,915	2,522,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,101,450	2,493,918

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		2,379 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	4,773 千円	4,823 千円
研究開発費	137,356 "	81,876 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,217,151 千円	2,549,068 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	115,700 "	55,150 "
現金及び現金同等物	1,101,450 "	2,493,918 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使に伴う新株発行を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ276,077千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,222,422千円、資本剰余金が1,254,802千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	253,235	50,510	41,117	5,319	350,181	-	350,181
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,309	6	2,360	-	3,675	3,675	-
計	254,544	50,516	43,477	5,319	353,857	3,675	350,181
セグメント利益又は損失 ()	44,911	115,372	18,152	8,899	97,512	480	97,032

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額480千円には、セグメント間取引消去480千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	260,022	8,239	57,887	7,210	333,360	-	333,360
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,835	30	142	-	2,007	2,007	-
計	261,858	8,269	58,030	7,210	335,368	2,007	333,360
セグメント利益又は損失 ()	46,086	86,239	4,879	4,810	40,083	480	39,603

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額480千円には、セグメント間取引消去480千円が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円37銭	5円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	111,191	40,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	111,191	40,624
普通株式の期中平均株式数(株)	7,233,317	7,418,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社免疫生物研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桂	川	修	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英	志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社免疫生物研究所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社免疫生物研究所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。